



平成28年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月4日  
東

上場会社名 株式会社ファーストエスコ 上場取引所  
コード番号 9514 URL http://www.fesco.co.jp  
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)島崎 知格  
問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)小池 久士 (TEL)03(5299)8521  
四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

1. 平成28年6月期第2四半期の連結業績(平成27年7月1日~平成27年12月31日)  
(百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第2四半期	2,895	△17.6	582	△20.4	530	△20.5	478	△18.5
27年6月期第2四半期	3,511	△6.4	731	7.7	667	10.1	586	△26.6

(注) 包括利益 28年6月期第2四半期 489百万円(△18.5%) 27年6月期第2四半期 600百万円(△27.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期第2四半期	27.45	27.14
27年6月期第2四半期	36.66	35.36

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年6月期第2四半期	20,423	5,977	29.2
27年6月期	18,241	5,527	30.2

(参考) 自己資本 28年6月期第2四半期 5,968百万円 27年6月期 5,517百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年6月期	—	0.00	—	3.00	3.00
28年6月期	—	0.00	—	—	—
28年6月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年6月期の連結業績予想(平成27年7月1日~平成28年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,850	△2.8	1,500	△3.4	1,400	△3.3	1,250	29.4	71.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

28年6月期2Q	17,434,156株	27年6月期	17,389,156株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年6月期2Q	—株	27年6月期	—株
----------	----	--------	----

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

28年6月期2Q	17,416,792株	27年6月期2Q	16,010,899株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成28年2月10日に機関投資家及びアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種経済対策の効果を背景に企業業績や雇用情勢は改善傾向が続き、緩やかな回復基調で推移しているものの、中国の景気減速リスクの顕著化や、米国の利上げによる世界経済への影響懸念など先行きの不透明感な状況が続いております。

当業界においては、一部原子力発電所が再稼働されましたが、7月に経済産業省資源エネルギー庁が公表した長期エネルギー需給見通しの中で、2030年時点为目标とするエネルギーミックスでは、再生可能エネルギーの比率を22~24%とすることとされており、今後も再生可能エネルギーの高い需要が見込まれます。また、電力需要についても2013年と比較しマイナス17%と徹底した省エネ目標が明記されており、省エネルギーサービスの需要もより一層増加するものと思われます。固定価格買取制度においては、太陽光発電への偏重を改善すべく、買取価格の段階的な引き下げが実施され、運用条件の見直しも検討されておりますが、バイオマス発電については天候に左右されず安定した供給が望めることで、ベースロード電源としての期待は高まっております。

こうした状況の下、当社グループの省エネルギー支援サービス事業においては、大型の省エネルギー設備の販売の減少やオンサイト自家発電での一部プロジェクトの契約内容の見直し、契約の満期終了があり業績は伸び悩みました。グリーンエナジー事業においては大分県豊後大野市での新たな木質バイオマス発電所の建設が順調に進捗しており、今後の工事が予定通り進行した場合2016年9月に操業開始できる見込みです。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,895百万円(前年同期比17.6%減)、営業利益582百万円(前年同期比20.4%減)、経常利益530百万円(前年同期比20.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益478百万円(前年同期比18.5%減)となりました。

## (省エネルギー支援サービス事業)

当第2四半期連結累計期間においては、省エネルギー設備の販売減少、既存のオンサイト自家発電事業の一部プロジェクトで燃料調達に関する契約内容の見直しや契約の満期終了があったため、外部売上については前期と比較して減収減益となりました。一方、連結子会社であるアールイー大分(株)にて進行中の新たな木質バイオマス発電所の建設を請け負い、内部売上高が計上されたことから、事業セグメント全体では増収となりました。

当第2四半期連結累計期間の本事業セグメントの業績は、売上高では4,155百万円(前年同期比219.8%増)、営業利益39百万円(前年同期比60.3%減)となりました。

## (グリーンエナジー事業)

当第2四半期連結累計期間においては、木質バイオマス発電所の日田ウッドパワーにおいて7月に予防保全的計画外停止を実施し、一部の部品について保守整備を行いました。また、11月から12月にかけての定期保守点検では4年毎に実施するタービンの解放点検を行い、法定の安全管理審査を完了しております。その他の期間においては順調に稼働いたしました。その結果、売上高はほぼ横ばいとなりました。営業利益については、新規発電所関連の人員を雇用したことによる人件費の増加などにより減益となりました。

当第2四半期連結累計期間の本事業セグメントの業績は、売上高で2,183百万円(前年同期比1.3%減)、営業利益647百万円(前年同期比9.0%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、有形固定資産の増加などにより前連結会計年度より2,181百万円増加し20,423百万円となりました。

負債合計は、大分県豊後大野市での新たな木質バイオマス発電所の設備投資に関わる借入金の増加などにより前連結会計年度より1,732百万円増加し14,445百万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加があり、前連結会計年度より449百万円増加し5,977百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年8月13日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,221	2,657
受取手形及び売掛金	674	600
有価証券	1,000	1,000
原材料及び貯蔵品	182	253
繰延税金資産	337	293
その他	539	655
貸倒引当金	△6	—
流動資産合計	5,949	5,460
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,907	2,963
減価償却累計額	△1,286	△1,356
建物及び構築物(純額)	1,621	1,606
機械装置及び運搬具	13,748	13,784
減価償却累計額	△9,224	△9,533
機械装置及び運搬具(純額)	4,523	4,251
工具、器具及び備品	111	112
減価償却累計額	△89	△92
工具、器具及び備品(純額)	21	20
土地	952	959
リース資産	969	926
減価償却累計額	△353	△369
リース資産(純額)	616	556
建設仮勘定	4,214	7,203
有形固定資産合計	11,949	14,598
無形固定資産		
電気供給施設利用権	106	101
その他	19	18
無形固定資産合計	125	120
投資その他の資産		
長期前払費用	29	14
繰延税金資産	—	42
長期預け金	156	155
その他	31	32
投資その他の資産合計	218	244
固定資産合計	12,292	14,962
資産合計	18,241	20,423

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	328	269
短期借入金	150	—
1年内返済予定の長期借入金	654	831
未払金	450	628
1年内支払予定の長期未払金	504	507
リース債務	115	113
未払法人税等	80	82
賞与引当金	17	18
メンテナンス費用引当金	186	38
契約損失引当金	21	21
その他	985	1,155
流動負債合計	3,496	3,668
固定負債		
長期借入金	6,166	8,072
長期未払金	2,171	1,935
長期前受金	74	50
リース債務	553	491
資産除去債務	19	19
契約損失引当金	18	6
金利スワップ負債	53	42
長期預り金	159	157
固定負債合計	9,217	10,776
負債合計	12,713	14,445
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,108	2,115
資本剰余金	1,108	1,115
利益剰余金	2,353	2,779
株主資本合計	5,570	6,010
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△53	△42
その他の包括利益累計額合計	△53	△42
新株予約権	10	9
純資産合計	5,527	5,977
負債純資産合計	18,241	20,423

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
売上高	3,511	2,895
売上原価	2,528	2,077
売上総利益	983	818
販売費及び一般管理費	251	235
営業利益	731	582
営業外収益		
受取利息	0	0
還付消費税等	5	—
受取保険金	3	—
地役権設定益	—	4
その他	1	3
営業外収益合計	10	8
営業外費用		
支払利息	50	39
株式交付費	17	0
固定資産除却損	2	18
その他	4	2
営業外費用合計	75	60
経常利益	667	530
税金等調整前四半期純利益	667	530
法人税、住民税及び事業税	80	52
法人税等合計	80	52
四半期純利益	586	478
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	586	478



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	586	478
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	13	11
その他の包括利益合計	13	11
四半期包括利益	600	489
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	600	489
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	省エネルギー支援サービス事業	グリーンエネルギー事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,299	2,212	3,511	3,511
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	1,299	2,212	3,511	3,511
セグメント利益	99	710	810	810

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	810
全社費用(注)	△78
四半期連結損益計算書の営業利益	731

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	省エネルギー支援サービス事業	グリーンエネルギー事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	712	2,183	2,895	2,895
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,443	—	3,443	3,443
計	4,155	2,183	6,339	6,339
セグメント利益	39	647	686	686

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	686
未実現利益消去	△0
全社費用(注)	△103
四半期連結損益計算書の営業利益	582

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。